

# 平成 25 年度 事業報告書

【平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで】

学校法人富士修紅学院

# 目 次

## I 学校法人の概要

1. 設置目的
2. 沿革
3. 設置学校等
4. 役員・評議員・教職員の概要
5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況

## II 事業の概要

## III 財務の概要

1. 決算の概要
2. 財務状況の推移

## I 学校法人の概要

### 1. 設置目的

本学校法人は、教育基本法及び学校教育法に従い大学、短期大学、高等学校、認定こども園並びにリハビリテーションクリニックを設置し、教育及び学術の研究を行い、社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

### 2. 沿革

年 月	概 要
明治 32 年 5 月	小梨こま裁縫塾 開設
明治 36 年 4 月	岩手県下私立裁縫修紅学校 開校
昭和 23 年 4 月	一関修紅高等学校 開校
昭和 26 年 3 月	学校法人一関修紅高等学校に法人組織変更
昭和 28 年 3 月	法人名を学校法人修紅学院と改称
昭和 28 年 4 月	修紅短期大学 開学
昭和 32 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園 開園
昭和 60 年 4 月	法人名を学校法人第一麻生学園、校名を麻生東北短期大学、麻生一関高等学校、園名を麻生東北短期大学附属幼稚園と改称
平成 13 年 4 月	法人名を学校法人第一藍野学院、校名を修紅短期大学、一関修紅高等学校、園名を修紅短期大学附属幼稚園と改称
平成 15 年 4 月	健康科学大学 開学
平成 18 年 9 月	リハビリテーションクリニック 開院
平成 21 年 4 月	修紅短期大学附属幼稚園を修紅短期大学キャンパス内に移転・新築
平成 22 年 3 月	法人名を学校法人富士修紅学院と改称
平成 25 年 3 月	修紅短期大学附属認定こども園認定
平成 25 年 4 月	修紅短期大学附属保育園 開園

### 3. 設置学校等（平成 26 年 3 月 31 日現在）

学 校 名	所 在 地	学 校 長 等
健康科学大学	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 7187	学長 牧野 順四郎
修紅短期大学	岩手県一関市萩荘字竹際 49-1	学長 千葉 正
一関修紅高等学校	岩手県一関市宇東花王町 6-1	校長 菊池 慧
修紅短期大学附属認定こども園	岩手県一関市萩荘字竹際 71-2	園長 蜂谷 隆博
リハビリテーションクリニック	山梨県南都留郡富士河口湖町小立 2487	院長 武田 清

#### 4. 役員・評議員・教職員の概要

##### (1) 役員（平成26年3月31日現在）

職名	定数	現員	氏名
理事	8～10人	9人	理事長 笹本 憲男
			副理事長 武田 清
			常務理事 牧野 順四郎
			常務理事 小俣 一彦
			石黒 友康
			千葉 正
			小宮山 勇二
			山田 文夫
			渡邊 凱保
監事	2人	2人	高石 国康
			中林 源吾

##### (2) 評議員（平成26年3月31日現在）

職名	定数	現員	氏名
評議員	17～21人	19人	石黒 友康
			武田 清
			中村 雄
			牧野 順四郎
			千葉 正
			菊池 慧
			船山 タヅ子
			蜂谷 隆博
			小林 裕司
			亀澤 正隆
			伊藤 隆造
			笹本 憲男
			山本 伸一
			山田 文夫
			渡辺 森久
			小俣 一彦
			金森 正男
			今野 述
渡辺 岩次			

## (3) 教職員 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

	教員			職員		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
健康科学大学	53	36	89	33	4	37
修紅短期大学	18	28	46	8	4	12
一関修紅高等学校	32	15	47	4	7	11
修紅短期大学附属幼稚園	10	0	10	0	4	4
修紅短期大学附属保育園	0	0	0	7	3	10
リハビリテーションクリニック	0	0	0	18	13	31
合計	113	79	192	70	35	105

※看護準備室特任教授は大学教員に含む。法人職員は大学職員に含む。医療系は職員に含む。

## 5. 入学定員・入学者数・収容定員・現員の状況 (平成 25 年 5 月 1 日現在)

(単位:人)

学校名	学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員
健康科学大学	健康科学部	理学療法学科	80	117	320	430
		作業療法学科	80	77	320	264
		福祉心理学科	90	30	390	130
計			250	224	1,030	824
修紅短期大学		食物栄養学科	35	34	70	62
		幼児教育学科	55	63	110	115
計			90	97	180	177
一関修紅高等学校		普通科	200	78	600	256
		生活教養科	40	19	120	52
計			240	97	720	308
修紅短期大学附属幼稚園			—	—	210	203
修紅短期大学附属保育園			—	—	60	37

※大学入学者数には福祉心理学科編入学生 1 名を含む。

## Ⅱ 事業の概要

### 【法人】

#### ○財務の改善

法人全体の財務面では、支出の削減などに取り組み「収支バランスを考慮した運営」の実現を目指し努力してきた結果、平成 22 年度より長期にわたる帰属収支差額のマイナスはプラスに改善し今年度も引き続きプラスとなっている。

#### ○看護学部設置

本法人は、平成 24 年度に山梨県都留市が公募する看護系大学等誘致事業に選定され、山梨県立桂高等学校跡地に開設を予定している。平成 28 年 4 月の開設に向けて、平成 25 年 8 月には大学事務局内に「看護学部設立準備室」を設置し、準備を進めているところであり、平成 26 年 3 月 20 日には、都留市と本法人との間で「看護学部開設運営に係る事業契約」を締結した。

また、必要な設置経費については、平成 26 年度の大学入学者数が 232 名となることなどから、その確保に向けて順調に推移している。

#### ○一関地区では、東日本大震災で被災した高校体育館について企業の体育館を買収する予定で交渉していたが、企業の都合で買収できないこととなり、高校校舎の整備と併せて引き続き今後の課題となっている。

### 【大学】

#### （大学事業）

#### ○開学 10 周年を機に本学のさらなる発展を図るため、法人と歩調を合わせて看護学部の開設に向けた準備を進めている。

#### ○学長を議長とした大学広報委員会を設置し、大学広報の目的・概要・計画について再検討するとともに、学生確保に係る中長期的な広報戦略の検討を全学的に行うこととした。

### （教育）

#### ○授業内容の改善

例年実施している学生による授業評価や学内研修のほか、外部で行われる FD 研修会へ積極的に参加し、近年における学生の質の変化に対応した教育内容、教育方法等の改善に努めた。特に学内研修では、新たな試みとして外部から講師を招き、初年次教育に係る授業方法等に関する研修を行った。

#### ○教育課程の改善

平成 23 年度の学部カリキュラムの変更及び平成 24 年度 of 精神保健福祉関係のカリキュラム変更により新旧カリキュラムが混在する中でも、各授業科目を滞りなく開講した。一方、より学生に適した学習環境を整えるため、現行カリキュラムの教育的効果を検証し、次年度に向けてカリキュラムの改善を行った。主に、各学科に係る授業科目の配当年次や授業時間（単位）を一部変更するほか、全学科において少人数制による基礎教育から専門教育を一貫して行う授業科目を整え、よりきめ細やかな教育指導を行う体制を整備した。また、理学療

法学科及び作業療法学科においては、各学年での学習達成度を測るため、平成26年度入学生から学年進級制度を導入することとした。

### **(学生募集)**

#### ○入試方法の改善

推薦入試の割合が極めて高いことにかんがみ、指定校制推薦における推薦基準の見直し等を行い、一般入試との均衡を図った。

また、志願者動向を踏まえた入試種別の見直しや入試会場の選定替えを行い、受験者の利便を図った。

#### ○高校訪問・進学相談会の充実

高校訪問や高校内ガイダンス等を通し、就職に有利な医療系の資格が取得できる本学の周知を行うとともに、高校の信頼関係を得られるような募集活動を行った。山梨、長野、静岡、新潟県を重要地域とし、その他の関東各県をこれに準ずる地域と位置付け、学生募集活動を展開し、受験者、入学者の確保に努めた。平成23年度から長野県の高校教員経験者を採用し、長野県内における高校訪問等を推進することにより、志願者数、入学者数の増加につながった。

また、福祉心理学科の受験者は、県内出身者が大部分を占めていることから、福祉や心理の仕事を紹介するため、県内の高校で行われる職業理解講座への本学教員の派遣を増やした。

#### ○オープンキャンパスの充実

教職員のみならず、在学生や卒業生も協力する中で、本学の魅力を伝え、学生確保に努めた。また、無料送迎バスを運行するとともに、高校の学事日程等にも配慮した開催日程とするなど、参加しやすい環境を整えた。

### **(学生支援)**

#### ○入学生及び在学生に対し特待生奨学金制度を導入した結果、成績優秀者の経済的な負担軽減と全体的な学習意欲の向上が図れた。

#### ○例年通り、日本学生支援機構を中心とする奨学金情報等を学生に周知した結果、多くの学生が奨学金を確保することができた。

#### ○当年度は新入生を一定数確保することができたため、学友会や後援会の会員数が増加し、多くの活動原資を確保することができた。これにより、体育祭や学園祭及びサークル活動等の事業活動が充実し、学生に大きく還元された。

### **(就職支援)**

#### ○本学独自の就職ガイダンスや求人説明会、職場説明会を例年通り開催した結果、全国的に高い就職率を堅持することができた。学生に対して個別の就職指導等を行う一方、就職支援に関する研修会や講習会等に積極的に参加し、適切な指導体制を構築した。また、全学科2年生を対象にマナー講座を実施し、医療現場などでのマナー全般に係る指導を行った。これにより、学年進行と併せて社会人としての段階的な意識付けが図られた。

- 模擬面接を効果的、効率的に実施したことにより、学生の面接力が向上し、内定獲得の一助となった。

### **(国家試験対策支援)**

- 国家試験対策については、例年通り、少人数制による試験対策授業の実施や模擬試験の実施、冬季・春季休暇中の教室開放と臨時バスの運行、受験願書等の一括申請等の支援を行った。特に試験対策授業では、学科間で共有する分野において、その分野を得意とする教員が学科の枠を超えて相互授業を実施するなど、より効果的な教育指導に努め、合格率の向上を図った。

### **(地域連携)**

- 教育、医療、福祉などを通して富士河口湖町との連携を図り、相互の発展に寄与する活動を行った。また、富士河口湖町及び特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしとの共催で公開講座を開催し、地元住民に本学の特性を活かした知的財産の還元に努めた。
- ボランティアセンターに山梨県内の地域社会や各種団体などから約 200 件のボランティア派遣要請があり、同センターに登録している延べ 325 人の学生がボランティア活動に参加し、富士河口湖町のほか山梨県内の地域連携に大きく貢献した。
- 学生の「トレーナークラブ」が、東日本大震災以降の継続的な活動として、被災地の宮城県岩沼市で仮設住宅に暮らす住民たちにマッサージを施すなどのボランティア活動を行った。

### **【短大】**

#### **(短大事業)**

- 創立 60 周年の節目の年として県内、市内より多数の出席を賜り記念式典を開催した。

#### **(学生募集)**

- 高校訪問のほか、進学ガイダンスや出前授業など積極的に参加。オープンキャンパスも 2 回実施し、両学科とも前年を上回る参加者になるなど学生募集の強化を図ったが、平成 26 年度幼児教育学科入学者数については予想を大きく下回ることとなり、次年度以降の学生募集の対策、改善の課題を残した。
- 地域に根ざした学校を目指し、ボランティア活動に参加、また本年度も市内ストアとの共同開発のお弁当を販売し好評を得た。
- 就職ガイダンス、マナー講座など実施、学生の職業意識を高め、昨年同様の高い就職率を確保した。

#### **(施設・設備)**

- 学生用トイレの一部改修、施設内の危険個所の修繕等、短大の環境整備を行った。

## 【高校】

### （教育）

- 公開研究授業（2回）、教職員研修会（2回）を開催するとともに生徒による授業評価を実施し、教職員の意識改革と指導力の向上に努めた。こうした努力姿勢が諸活動の成果と入学者数の増加につながっている。

### （施設・整備）

- 交渉を続行していた NEC 体育館の買い取りができないこととなった。引き続き借用しての使用は担保されるものの、教育活動に種々の制約と支障が生じている。早急に改善を図るべく、総合的な将来計画の中で詰めを急がなければならない。
- 入学実績のある中学校や他の中学校への説明会、県内外 3 会場での入試説明会及びオープンキャンパスの実施などに努めた。

## 【附属認定こども園】

### （幼稚園）

- 園児確保については、定員 210 人に対して 203 名（4 月 1 日）とほぼ定員に近い園児を確保することができた。  
また、教員の質の向上につながる教員の研修会参加については、前年度以上の参加実績となり教員一人一人の幼児教育に対する質の向上への意識を感じた。

### （保育園）

- 開園 1 年目の課題であった、新人保育士の指導・教育については、各担当学年主任のきめ細かな指導により、大きなトラブル無く 1 年を送ることができた。園児確保についても、毎月の途中入園児により年度末には定員の 60 名に近い 53 名の園児の在籍となった。

## 【リハビリテーションクリニック】

### （本学への貢献）

- 健康科学大学の学生実習及び研究のための施設としての役割を担っている。  
実習生については、634 人を受け入れている。

### （小児（発達障害児等）のリハビリテーションの充実）

- 小児（発達障害児等）のリハビリテーションは、地域の高いニーズもあり、患者数は昨年度に比し 10%の増加となった。

### （経営改善）

- 小児（発達障害児等）のリハビリテーションの充実及び診療体制の見直しなどにより過年度に比し多くの患者を確保することができていたが、2 月の大雪の影響で患者数が激減し、全体では昨年度並となった。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 決算の概要

##### ○資金収支

(単位:千円)

収入の部				
科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	摘 要
学生生徒納付金収入	1,445,718	1,435,322	10,397	主に大学の増収
手数料収入	24,845	25,090	△ 245	
寄付金収入	2,310	3,200	△ 890	
補助金収入	445,669	466,225	△ 20,556	前年度は災害復旧費補助金を含む
資産運用収入	2,799	2,586	213	
事業収入	35,039	23,830	11,209	保育園の開設による増収
医療収入	154,306	152,833	1,473	
雑収入	41,450	23,226	18,224	退職財団交付金の増収
前受金収入	979,260	937,112	42,149	翌年度学納金
その他の収入	433,426	429,501	3,925	共済掛金・所得税預り金等
資金収入調整勘定	△ 992,566	△ 982,259	△ 10,306	
前年度繰越支払資金	1,748,968	1,528,668	220,300	
収入の部合計	4,321,226	4,045,332	275,893	

支出の部				
科 目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	摘 要
人件費	1,142,992	1,063,790	79,202	大学・保育園・看護学部設置担当の人員増加
教育研究経費支出	250,869	296,810	△ 45,941	前年度は高校体育館解体費を含む
管理経費支出	180,421	167,398	13,023	保育園の開設、短大 60 周年記念による増加
借入金等利息支出	10,311	12,948	△ 2,637	
借入金等返済支出	54,113	54,113	0	
施設関係支出	19,566	102,007	△ 82,440	前年度は高校の校舎新築を含む
設備関係支出	30,094	30,824	△ 730	
資産運用支出	200,800	200,000	800	第 2 号基本金引当特定預金(看護学部設置)
その他の支出	435,172	428,803	6,369	共済掛金・所得税預り金等
資金支出調整勘定	△ 67,170	△ 60,328	△ 6,842	
次年度繰越支払資金	2,064,056	1,748,968	315,088	当年度末現金預金
支出の部合計	4,321,226	4,045,332	275,893	

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしている。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似したものである。

当該年度の収入額は 25 億 7,200 万円、これに前年度より繰り越された 17 億 4,900 万円を加えると収入の部合計は 43 億 2,100 万円となった。一方、支出額は 22 億 5,700 万円であり、差引 20 億 6,400 万円が次年度への繰り越し支払資金となり、前年度より 3 億 1,500 万円の増額となった。

## ○消費収支

(単位:千円)

消費収入の部				
科目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	摘 要
学生生徒納付金	1,445,718	1,435,322	10,397	
手数料	24,845	25,090	△ 245	
寄付金	5,288	4,749	539	
補助金	445,669	466,225	△ 20,556	
資産運用収入	2,799	2,586	213	
資産売却差額	0	0	0	
事業収入	35,039	23,830	11,209	
医療収入	154,306	152,833	1,473	
雑収入	84,098	23,277	60,821	退職給与引当金の取崩による戻入額
帰属収入合計	2,197,763	2,133,912	63,852	
基本金組入額合計	△ 280,887	△ 224,946	△ 55,941	看護学部設置:2号基本金組入額2億円
消費収入の部合計	1,916,876	1,908,966	7,910	
消費支出の部				
科目	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	摘 要
人件費	1,143,793	1,063,790	80,003	
教育研究経費	399,035	543,458	△ 144,423	
管理経費	205,465	194,048	11,417	
借入金等利息	10,311	12,948	△ 2,637	
資産処分差額	210	90,292	△ 90,082	前年度は高校体育館解体を含む
徴収不能額	113	2,059	△ 1,946	
消費支出の部合計	1,758,926	1,906,594	△ 147,668	
当年度消費収入超過	157,950	2,372		
前年度繰越消費支出超過	2,904,190	2,906,561		
基本金取崩額	0	0		
翌年度繰越消費支出超過	2,746,240	2,904,190		

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。企業会計の損益計算書に類似したものである。

当該年度の消費収入の部合計は、19億1,700万円となり前年度に比べ800万円の増額となった。第2号基本金は、看護学部設置計画に従い2億円の組み入れを行った。一方、消費支出の部合計は17億5,900万円となり1億4,800万円の減額となった。消費収入の部合計から消費支出の部合計を控除した消費収支差額は1億5,800万円の収入超過となった。

## ○貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産の状態を明らかにし、学校法人の経営状態を表している。資産の部合計は、前年度比3億8,600万円の増額となった。一方、負債の部合計は5,300万円の減額となった。主な要因は、現金預金の増加と借入金の減少になる。資産の部合計から負債の部合計を控除した正味財産の額は、54億9,300万円となり4億3,900万円の増額となった。

## 2. 財務状況（比率）の推移

### ○財務状況の推移

項 目		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
消費 収 支	学生生徒納付金	1,561,424	1,443,855	1,388,671	1,435,322	1,445,718
	手数料	19,355	20,895	24,115	25,090	24,845
	寄付金	4,021	3,402	8,032	4,749	5,288
	補助金	276,052	318,970	365,301	466,225	445,669
	資産運用収入	1,197	1,741	2,064	2,586	2,799
	資産売却差額	0	80	0	0	0
	事業収入	30,500	20,657	23,990	23,830	35,039
	医療収入	87,820	97,633	131,595	152,833	154,306
	雑収入	67,930	61,535	21,354	23,277	84,098
	帰属収入合計	2,048,299	1,968,768	1,965,123	2,133,912	2,197,763
	基本金組入額合計	0	△ 60,817	0	△ 224,946	△ 280,887
	消費収入の部合計	2,048,299	1,907,951	1,965,123	1,908,966	1,916,876
	人件費	1,248,958	1,129,547	1,035,279	1,063,790	1,143,793
	教育研究経費	576,965	505,723	506,027	543,458	399,035
	管理経費	699,317	190,666	216,589	194,048	205,465
	借入金等利息	8,723	14,896	14,305	12,948	10,311
	資産処分差額	61,142	1,139	21,011	90,292	210
	徴収不能額	3,626	1,040	450	2,059	113
	消費支出の部合計	2,598,731	1,843,012	1,793,662	1,906,594	1,758,926
	当年度消費収支超過額	△ 550,432	64,939	171,461	2,372	157,950
前年度繰越消費支出超過額	3,148,741	3,306,539	3,241,600	2,906,561	2,904,190	
基本金取崩額	392,634	0	163,577	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	3,306,539	3,241,600	2,906,561	2,904,190	2,746,240	
資 金 収 支	借入金等収入	400,000	400,000	0	0	0
	前受金収入	942,620	874,481	913,330	937,112	979,260
	借入金等返済支出	31,480	429,260	54,113	54,113	54,113
	施設関係支出	8,536	4,712	140	102,007	19,566
	設備関係支出	40,712	26,369	21,146	30,824	30,094
	資産運用支出	500	0	29,008	200,000	200,800
	次年度繰越支払資金	842,915	1,128,671	1,528,668	1,748,963	2,064,056
貸 借 対 照 表	固定資産	5,408,660	5,149,445	4,895,682	4,866,117	4,946,141
	有形固定資産	5,385,803	5,126,875	4,844,208	4,615,049	4,494,273
	その他の固定資産	22,857	22,570	51,474	251,068	451,868
	流動資産	954,423	1,212,861	1,589,863	1,830,945	2,137,213
	資産の部合計	6,363,082	6,362,306	6,485,545	6,697,062	7,083,355
	固定負債	320,572	662,504	613,362	558,704	456,174
	長期借入金	220,700	566,587	512,474	458,360	404,247
	退職給与引当金	83,845	84,699	84,993	84,993	43,150
	長期未払金	16,027	11,218	15,896	15,351	8,777
	流動負債	1,513,166	1,044,702	1,045,621	1,084,479	1,134,464
	負債の部合計	1,833,738	1,707,206	1,658,983	1,643,183	1,590,639
基本金の部合計	7,835,883	7,896,701	7,733,123	7,958,069	8,238,956	
※減価償却累計額	2,545,004	2,731,848	2,901,987	1,965,440	2,115,999	

※四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合がある。

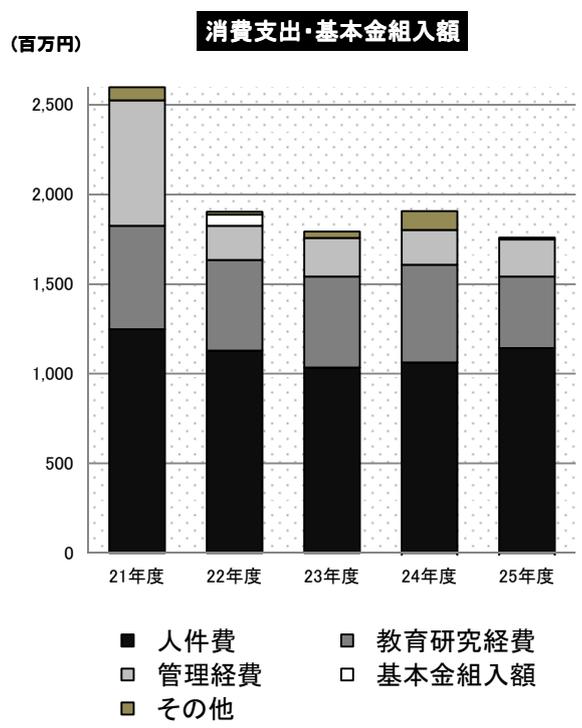
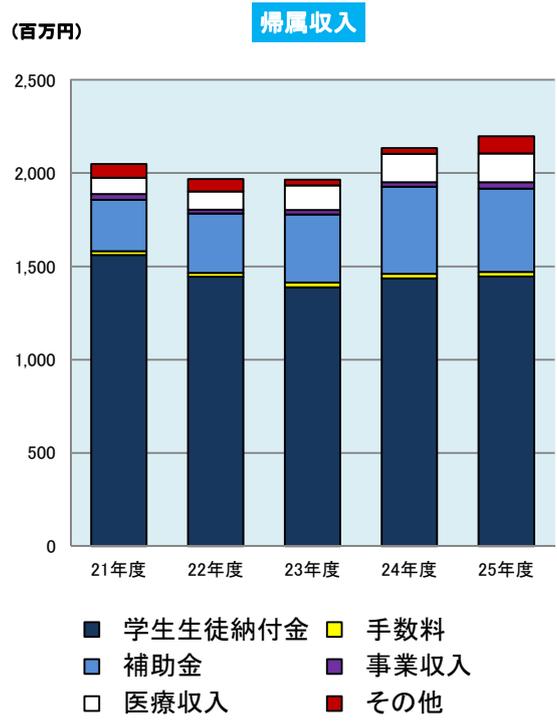
## ○財務比率の推移

分類	比率名	算式	評価	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	全国平		
貸借対照表関係比率	自己資金は 充実されて いるか	自己資金 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	△	71.2%	73.2%	74.4%	75.5%	77.5%	85.3%	
		消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	△	-52.0%	-51.0%	-44.8%	-43.4%	-38.8%	-15.4%	
		基本金比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	△	96.7%	97.9%	97.3%	97.7%	98.1%	96.9%	
	負債に備える 資産が貯蓄 されているか	内部留保 資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	-13.5%	-7.4%	-0.3%	6.6%	14.1%	26.4%	
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	63.1%	116.1%	152.0%	168.8%	188.4%	242.8%	
		前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	89.4%	129.1%	167.4%	186.6%	210.8%	357.2%	
	負債の割合 はどうか	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	5.0%	10.4%	9.5%	8.3%	6.4%	8.8%	
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	23.8%	16.4%	16.1%	16.2%	16.0%	5.9%	
		総負債比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	▼	28.8%	26.8%	25.6%	24.5%	22.5%	14.7%	
		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	40.5%	36.7%	34.4%	32.5%	29.0%	17.2%	
	消費収支計算書比率	経営状況は どうか	帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	-26.9%	6.4%	8.8%	10.7%	20.0%	5.2%
		収支構成は どうなって いるか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	76.2%	73.3%	70.7%	67.3%	65.8%	52.6%
寄付金比率			$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.2%	1.9%	
補助金比率			$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	13.5%	16.2%	18.6%	21.8%	20.3%	10.3%	
支出構成は 適切であるか		人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	61.0%	57.4%	52.7%	49.9%	52.0%	49.5%	
		教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	28.2%	25.7%	25.8%	25.5%	18.2%	36.1%	
		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	34.1%	9.7%	11.0%	9.1%	9.3%	7.2%	
		借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.4%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.3%	
		基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	0.0%	3.1%	0.0%	10.5%	12.8%	9.9%	
		減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	13.3%	15.8%	14.8%	14.3%	9.8%	10.0%	
収入と支出の バランスは とれているか		人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	80.0%	78.2%	74.6%	74.1%	79.1%	94.0%	
消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	126.9%	96.6%	91.3%	99.9%	91.8%	105.2%		

(注1)評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「～どちらともいえない」

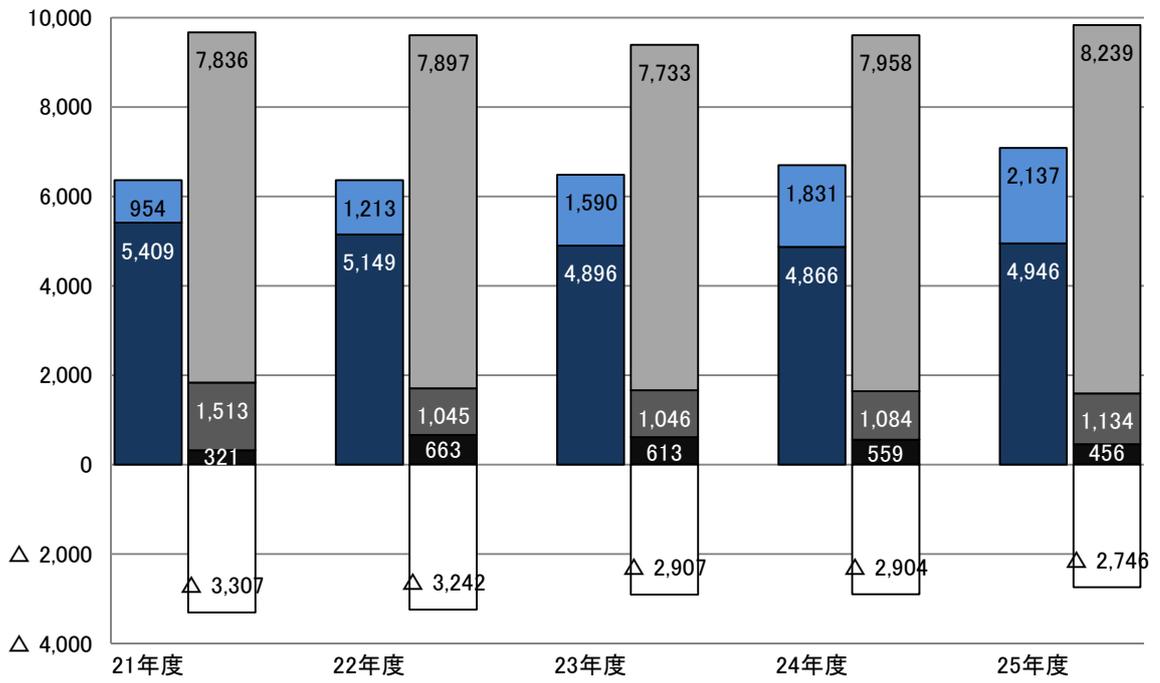
(注2)総資金=負債+基本金+消費収支差額、自己資金=基本金+消費収支差額、運用資産=その他の固定資産+流動資産

外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)



### 貸借対照表

(百万円)



■ 固定資産 ■ 流動資産 ■ 固定負債 ■ 流動負債 ■ 基本金 □ 消費収支差額